

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護認定調査等事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課	08	01	03	02
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁			01	01

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要介護認定及び要支援認定を受けようとする被保険者	意図	介護認定調査の実施及び主治医意見書の作成依頼を行い、介護認定審査会において被保険者の心身の状態に則した認定を受けられるようにする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護（要支援）認定申請者に対する認定調査の実施・更新申請者を中心に認定調査を事業所等に委託。 要介護（要支援）認定申請者に係るかかりつけ医に対し主治医意見書の作成を依頼。 			
事業開始から現在までの状況変化	新規申請にかかる認定調査を市町村職員が実施するが、他市の病院等に所在するものに係る調査については、当該病院等所在地の市町村に委託して実施している。なお、更新申請及び区分変更申請に係る認定調査は、居宅介護支援事業所、介護保険施設の介護支援専門員に委託して実施可能とされているため、それらの申請にかかるほぼ全数を委託している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 要介護認定調査件数	5,363	5,272	5,721	件	↑↑↑	
	② 主治医意見書依頼件数	4,974	5,478	6,007	件	↑↑↑	
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト	平成23年度	平成24年度	平成25年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	86,303,001	26,451,711	96,569,066				
事業費(b)(円)	53,336,641	5,737,951	66,764,066				
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)	32,966,360	20,713,760	29,805,000				
人役・職員(人)	3.69	2.18	3.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	3.77	3.82	7.00				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	介護認定に関しては、様々な業務が発生しており、介護申請等に係るルーチンワークに職員の多くの時間が取られ事務の効率化は図られていないため、民間への作業業務委託を行う。	③取り組みの課題	研修等の実施により、調査員の質向上を図り、より一層の平準化が必要。
②今年度(H25)に実施した取り組み	プロポーザル応募で作業業務委託事業者が選定され、平成25年8月から作業業務委託が始まった。事務の効率化が図られ時間外が減になり、企画案に職員の力が傾注できた。	④今後の改善計画	調査のより一層の質向上を図るための調査員研修を実施するとともに、主治医意見書の提出期間も遅延のないように呼びかけていく。